



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	森本正夫監修、塚本珪一・東徹編著、『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』，泉文堂，1999年，221頁
Author(s)	大江，靖雄
Citation	北海道農業経済研究，8(2)，65-67
Issue Date	2000-02-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63243
Type	journal article
File Information	KJ00009065032.pdf



[書 評]

森本正夫監修、塚本圭一・東 徹編著 『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』

泉文堂 1999年 221頁

千葉大学 大江 靖雄

観光のあり方は、現在大きな曲がり角にあるといわれている。1980年代後半に持続的成長という概念が提唱され、すでに社会に定着しつつあるが、そうした潮流を踏まえて観光学においても、持続的な観光(sustainable tourism)という概念が提起されている。それは、従来の外発的な資本投下による大規模な開発指向のいわゆるハードなツーリズムのあり方から、地域資源の活用を基本とする内発的なソフトなツーリズムへの転換を意味している。現在、農村で振興が図られているグリーンツーリズムは、後者のタイプに該当する。

本書は、北海学園北見大学開発政策研究所で実施された共同研究の成果について、同研究所叢書として刊行されたものである。本書のテーマは、今もっとも関心を集めている、この持続的な観光と地域発展との関係を問うたもので、大変時期にかなった出版といえる。

本書の特徴は、大まかに区分すると、前半が概念的な考察に当てられ、後半が実証的分析となっていることである。したがって、持続的な観光に焦点を当てた観光学のテキストとして、また新たな分析対象に新たな手法や概念が適用された実証的分析の研究書としても、幅広く活用できるところが本書の長所である。これは、複数の執筆者参

加によってはじめて達成できることであり、監修者をはじめ、取りまとめを担当された編者2人の努力と、専門分野の壁を越えた執筆者8人の協力に敬意を表したい。

以下、本書の構成とその概略について、紹介しておこう。

序章は、イントロダクションとして本書の問題意識と研究の枠組みを述べている。具体的には、本書のキーワードである持続的な観光の定義が与えられている。すなわち、持続的な観光を、「環境が維持・再生可能な受容限度範囲内における資源利用と、それにより環境というストックの利用可能性を次世代に対して保証するような観光のあり方」として規定している。したがって、持続的な観光は、実証的な研究対象として、また到達すべき規範的なモデルとして2重の位置付けが可能であるとする。

1章は、概念的な整理に当てられ、3人の執筆者により、持続可能な観光の意義が明らかにされる。まず、マス・ツーリズムの批判と新たな観光のあり方の模索(1節)として、従来第2次大戦後、観光の大衆化と地域開発に大きな役割を果たしたマス・ツーリズムは、いわば観光の大量生産・大量消費の形態であるが、1980年代後半以降、その大規模開発指向による自然環境・伝統文化を破壊・変容させる負の効果が批判され、新たな観光のあり方が求められる状況に至っているという認識が示される。次に、新たな観光のあり方としての持続可能な観光(2節)では、持続的な観光の意義が整理されるとともに、そのキー概念であ

る、観光の受容限度（carrying capacity）について、エコロジー、旅行者、受け入れ側の三つの次元から評価できることが紹介される。そして、持続可能な観光の社会的・経済的含意（3節）では、ポストモダン社会という位置付けの基で、持続的な観光をとらえる必要があることを指摘する。持続的な観光開発と地域発展（4節）では、地域住民の生活と生産の二つの側面が反映された町づくりの観点から、地域発展を考えることの必要性が述べられている。

2章「持続的な観光と観光教育」では、3人の執筆者により、まず持続的な観光の発展のために、観光教育の重要性が指摘され、観光教育には教育のための観光と、観光のための教育の二つの観点があることが提起される（1節）。そして、前者の教育のための観光の具体例として、総合学習としてのエコ修学旅行の意義が京都を題材にして考察され、環境教育として位置付けの重要性が指摘される（2節）。また、後者の観光のための教育の具体例として、欧米および我が国の大学における職業教育としての観点から、観光教育の現状と課題が述べられ、観光のための教育と教育のための観光を統合化する役割を大学が担うことが期待される（3節）。

3章では、「持続的な観光の実践」として、6名の執筆者により、まずエコツーリズムの背景と内容の検討から、その定着へ向けてライフスタイルの転換が必要であることを展望する（1節）。次いでカルチュラル・ツーリズムについて、エスニック・ツーリズムとの関連性から「豊かな観光客送り出し社会」と「貧しい観光客受け入れ社会」との不均等問題や、真正性（authenticity）と商品化とのジレンマの問題について検討される（2節）。そして、自由連想法を適用した北海道東部地域におけるホテル宿泊者の意識構造分析の結果から、宿泊者は東部地域の自然環境へのニーズが高いことを明らかにして、自然環境を保全する持続的な

観光への方向性が重要であることを指摘している（3節）。持続的な観光に対する企業対応（4節）では、エコツーリズムのビジネス化に向けた我が国旅行業界および宿泊業界の取り組み、および行政対応（5節）では、持続的な観光に向けた観光行政の概況と課題が整理され、従来の観光政策に加えて観光教育や環境教育との組み合わせの重要性が指摘される。

4章は、「持続可能な観光と地域発展」と題して、7人の執筆者により北海道および海外におけるケース・スタディの結果が収録されている。北海道のケース・スタディでは、まず近年農村景観の美しさから観光客を集めている美瑛町の観光の推移に関して、観光地サイクル・モデルを適用して評価するとともに、持続的な発展の観点から今後の展開方向を展望している（1節）。次に、道内のオートキャンプ場の利用状況について、時間距離と利用者数の比較分析を行い、遠距離が必ずしも利用者を引きつける障害とはなっていないことを明らかにしている（2節）。

海外の分析では、インドネシアのバリ島の観光の現状分析から、地域へのインパクトを評価し、観光産業の発展による実質賃金の上昇がかえって他の産業発展を阻害するというオランダ病の症状発生の有無について検討し、持続的な観光開発に向けた課題を整理している（3節）。そして、現在成長期にあり、農家のみが実施できるイタリアのアグリツーリズムに関する制度面からの特徴とその団体組織の活動の紹介から、あくまで農業を第一義的な活動としてとらえるイタリア・アグリツーリズムの考え方が整理されている（4節）。国際的な比較研究として、米国コロラド州のアспен・リゾートと北海道トマム・リゾートの観光開発を対象に、認知構造図による発展要因に関して比較分析がなされ、トマム・リゾートの破綻から外的資本導入による他律的な観光開発の限界を指摘している（5節）。最後に、モンゴルにおけ

る社会主義体制崩壊後の観光動向が紹介され、外国人観光客の70~80%が日本人であることや、日本人からの観光客への期待が今後とも高いことが述べられ(6節)、続いて、手つかずの自然が豊富な同国におけるエコツーリズムの可能性が、体験的学習や物語性を重視した方向で展望されている(7節)。

以上みてきたように、本書では農業経済学の分野で従来あまりみられなかった観光学に関連する新たな概念や手法が紹介・適用されているので、今後農業におけるグリーンツーリズム等の分析にも応用可能と思われる個所も少なくない。

ただ、複数の執筆者が参加する場合に、しばしば生じることであるが、さらに突っ込んだ分析や考察が欲しい個所が、散見することも事実である。評者が物足りなさを感じるのは、事実の指摘や概念の説明で終わってしまい、本書のテーマである持続的な観光へどのような展望が得られるのかが示されていないか、あるいはそれが不十分と感じられる場合である。ここでは、本学会誌の趣旨から、特に農業と関連のある個所について、いくつかコメントしておこう。

4章1節の美瑛町の観光について、今後の展開にとって農村景観の保全と農業生産活動との調和の重要性が指摘されており、評者も同感するが、このトレードオフ関係がどのように解消されるのか、景観条例や農家への所得補償制度などの言及はあるが、その点への評価などについて、もう少し突っ込んだ記述が欲しかった。効率性と持続可能性をいかに調和させるべきかという点は、観光と地域開発に関わる制度設計にとって、もっとも関心が寄せられる点であるからである。

4章2節のオートキャンプ場の分析結果に関して、来客数が多いオートキャンプ場がどのような特性を有しているのか、については必ずしも十分明らかではない。この点についての言及が欲しかった。今後、欧州並みにこうした活動を副業として

始める農家が増えることも考えられる。したがって、この点についての政策的示唆が得られれば、分析の意義はさらに高くなろう。

4章4節のイタリアのアグリツーリズムの担い手に関する記述で、やや誤解を招きやすい「農業会社」という言葉が当てられている個所がある。これは、*azienda agricola* と *azienda agrituristica* の和訳と思われる。通常 *azienda* は、会社や事業体の意味で使われる。ただ、農業場面では、法人化していない家族経営が大多数であること等から、イタリア政府関係の統計書や論文などで英訳される場合には、前者は *farm*、後者は *agri-tourism farm* あるは *holiday farm* と訳されることが一般的といえる。したがって、ここでは、農家もしくは農業経営体と訳した方が、本来の意味により近いと考える。

4章6節のモンゴルにおけるエコツーリズムの可能性について、牧畜形態の農業とその生活様式がエコツーリズムの対象として可能であるという点は、理解できる。しかし、農業経済学の視点からは、やはり農業の近代化との調和がいかなされるのかという点に興味尽きない。開発か規制かという選択は、途上国ほど深刻な問題である。この普遍的なジレンマを移行経済の過程でどう対処しようとしているのか、興味ある点である。

観光学は、現在発展途上にある研究領域であり、実証的研究成果の蓄積とともに理論的な体系化への努力が必要とされている。その観点から、本書は、我が国の観光学の発展に大きく貢献する一冊となることは間違いない。同時に、観光学研究における北方の研究拠点の確立宣言としても、本書は位置付けられよう。最後に、巻末の参考文献も大いに役に立つことを付け加えておこう。

新たな観光学のテキスト、そして意欲的かつ示唆に富む研究書として、大いに活用が期待される。